

奈良県 医薬品等製造分野における地域産業クラスター計画

1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：

創薬及びヘルスケアの成長分野を支える医薬品製造・製剤機器製造企業を核とする産業領域

(1) 該当する業種

創薬及びヘルスケアの成長分野を支える医薬品製剤機器等の供給を担うサプライチェーン企業（化学工業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業等）

(2) 特定の理由

本県は、大阪圏や名古屋圏という複数の大都市圏への近接性、地価等コストの優位性や、自然災害の少ない内陸県といった立地条件を活かして、国内・海外市場を対象とした中核企業が立地している。

本県では、県外需要を獲得し、地域外から稼ぐ力の強い製造業分野の中から、地産外商度、売上規模、企業数、投資余地等を踏まえて、地域産業クラスター形成の候補分野を検討し、創薬及びヘルスケアの成長分野を支える医薬品等製造業分野を選定した。

医薬品等化学製品製造分野においては、国内で高いシェアを占める企業が集積している。令和6年の経済構造実態調査によると、本県の製造業の製造品出荷総額2兆226億円のうち、医薬品等化学製品製造分野が1,438億円と県全体の出荷総額の7.1%を占める。また、付加価値額においては、6,896億円中389億円と5.6%を占めており、従業員数においても、県内製造業従業員総数60,748人中4,051人と約6.7%を占めている。

本計画においては、まず県内企業の技術力、経営基盤、市場優位性等の強みを分析し、特に、これらの強みを有する中核となる企業の経営戦略、投資戦略及び成長戦略を把握する。

その上で、中核企業を起点として、部素材、加工、製造装置、物流、研究開発、人材育成等を担う県内外の関連企業や大学、支援機関との連携可能性を見極め、取引関係や共同開発、技術補完等を通じたサプライチェーン強化を図る。

県は、これら中核企業の高付加価値化及び生産性向上に向けた取組を支援するとともに、企業間連携や研究開発、設備投資、人材確保等を一体的に後押しすることで、関連産業の集積と相互作用を更に促進し、継続的な地域産業クラスターの発展を目指す。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

(1) 特にクラスター形成の核となる区域

計画推進の核となる企業が所在する北和地域、中和地域及び南和地域を計画の対象区域とする。

本県は森林面積割合が全国6位であり、また、可住地面積が全国ワースト5位と他府県と比較すると平地が少なく、なおかつ土地利用規制等の影響により大規模な工業用地の集約が困難となっていることに加え、大企業の製造拠点も少ないという状況となっている。これらの理由により、上記中核企業の製造拠点も県内各地に分散して立地している。

一方で、これらの中核企業は、京奈和自動車道、西名阪自動車道、名阪国道等の広域交通インフラにより大都市圏と密に連結されており、物流面においては有利である反面、大都市圏との連携が強いために、地域における商取引については比較的小規模なものとなっている。また、医薬品等化学製品においてはその原料の大部分を輸入に頼っており、本県が内陸県であることから仕入れ先の大部分を県外業者に依存せざるを得ない構造となっている。

本県においては、技術力や成長性に優れ、実現性の高い経営戦略、投資戦略を有する中核企業を中心として、部素材、加工、製造、物流、研究開発等を担う関連企業や大学、支援機関との連携を促進することにより、県内サプライチェーン強化を図る。また、県内各地に立地する企業群の広域連携を推進する。

(2) 計画推進の核となる企業

- ① クオリカプス株式会社 医薬品・食品用ハードカプセル及び製剤機器
(奈良県大和郡山市)
- ② 大峰堂薬品工業株式会社 漢方製剤
(奈良県大和高田市・五條市)

その他、県内の主要医薬品製造業者（奈良県製薬協同組合会員企業等）、漢方普及推進事業者（奈良県漢方協議会会員企業、宇陀市薬草協議会会員企業）等。

各社は県内に本社機能並びに製造機能を有する企業である。先述の通り、大阪圏や名古屋圏という複数の大都市圏への近接性が強みとなっているため、その主要な販売先は県外並びに海外の法人が中心となっている。これらの企業は、さらなる高付加価値化のために、自動省力化並びに新素材や環境への対応等の様々な成長に向けた取組を積極的に推進しており、本計画における中核企業として、今後の県内経済の持続的な成長に向け、重要な役割を担うことが期待される。

各社は、長年にわたり本業界を牽引するトップランナーであり、製造体制、財務体制ともに十分な水準である。

また中核企業とは別に、両社と既に取り引・供給関係を有する県内企業、県が予

てより推進してきた漢方推進施策（生薬の栽培技術・普及促進等の供給拡大、生薬の薬効・品質確保等の研究）や奈良県漢方推進協議会、宇陀市薬草協議会等との連携、並びに今後連携が期待される県内企業を構成企業として扱う。

両社の成長投資、製造工程の高度化及び調達・技術ニーズを起点として、構成企業、大学、支援機関等との連携を進め、県内に不足する関連機能を誘致・育成することにより、段階的なクラスター形成を目指す。

(3) 特定の理由

■ クオリカプス株式会社

医薬品・健康食品用ハードカプセル及び製剤機器の開発・製造を手がける企業であり、ハードカプセル市場で国内 No.1、グローバルでもトップシェアを有する。原材料調達、製品開発、製造、品質保証、国内外出荷までを担い、県内を含む国内外の医薬品企業、CMO、CDMO、ジェネリック・先発医薬品メーカー、健康食品関連企業等への供給を主とする外需獲得型企业であり、さらに品質、納期、価格、カスタマイズ対応等の条件を満たす県内企業との取引余地が十分あることから、県内でのクラスター集積の中核企業として位置付ける。

■ 大峰堂薬品工業株式会社

医薬品エキスの効率的抽出・精製分離、漢方製剤の錠剤化に関する高度な技術で創薬分野のベストインクラス製品を支え、漢方薬の OEM 分野で高い競争力と医療用漢方内服錠剤国内トップシェアを誇る企業である。

世界初となるドイツでの漢方薬剤製造許可取得に成功し、販売を開始するなど積極的な海外展開を進め、さらに大型投資によるスマートファクトリー建設を進めている高成長企業であるため、本計画における中核企業として位置付ける。医療用漢方製剤、一般用医薬品、健康食品及び医薬品原薬等を取り扱う研究開発型の医薬品メーカーであり、医療用漢方錠剤において高い市場シェアを有する。生薬からエキス、製剤及び製品までの一貫製造体制を有し、生薬の抽出・精製分離、製剤設計及び品質の均質化に関する技術を強みとし、大手製薬企業等に対する OEM・ODM 機能を有している。

新工場建設等を含む大規模成長投資を進めており、大規模成長投資補助金の申請時には、漢方薬製造（OEM）において国内シェア 7 割を目指す「健康創造総合企業」を将来像として掲げ、生産能力の拡大により漢方薬をより安価に提供できる体制を強化するとともに、誰もが健康な生活を送ることのできる社会の実現への貢献を目指している。また、医薬品に加え、漢方薬の特長を生かせる分野へ販売チャネルを拡大し、フェムテック等を含む消費者の潜在ニーズに対応することで、最終的に顧客の健康を総合的に支援する「健康創造総合企業」への発展を目指すビジネスモデルを示している。これらの成長戦略と大規模投資が明確であ

ることから、本計画の中核企業として位置付ける。また同社はデジタル化・AI 導入補助金及び奈良県企業立地補助金等を活用しており、これらの制度活用実績及び同社の投資計画を踏まえ、原材料生薬の県内生産推進、製造工程の高度化、製造データ活用、品質管理、人材育成及び構成企業との連携を支援する。

これにより、本計画は、創薬及びヘルスケアの成長分野を含む構成となり、これらの企業を中核企業とし、創薬及びヘルスケア、の成長分野を支える医薬品等製造業クラスターとして整理することができる。

本計画に位置付ける企業は、本社機能及び製品製造・開発における中核的な機能を担う工場を県内に有しており、当該クラスターにおける川上・川下の受発注の関係もあることから、相互に影響しながら売上高と付加価値を増加させることが期待できる。また、県外・国外需要を積極的に取り込みながら事業を展開しており、今後の各社の成長戦略を踏まえた取組を通じて、県内における経済面並びに雇用面での好影響が期待される。

3. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

本計画の期間は、令和 9 年度から令和 13 年度までの 5 年間とする。

(1) 現状の整理

近畿地域には、基幹及び先端技術の高等教育研究機関が高密度で集積している。また本県では漢方薬の原料となる生薬の栽培技術を保持し、地場産業として生薬を軸とした製薬会社が数多く存在しているほか、県の施策においても、生薬の供給拡大、薬効・品質研究、製品化、販路拡大等に取り組んでおり、官民連携による健康産業育成の素地がある。

本県の医薬品等製造分野には、県外・海外市場を対象として戦略的に高付加価値化を進める企業が県内各地に立地している一方で、新たな工業用地の確保、土地利用規制等の制約、人材確保に加え、原材料・主要部品の県内調達、精密加工、分析・評価、物流等の関連機能の確保・高度化が課題となっている。

新たな工業用地については、企業立地の促進と地域経済の活性化を図るため、産業用地の確保・整備を重点施策として進めている。特に、御所 IC 工業団地の整備においては、京奈和自動車道のインターチェンジと直結する交通の利便性を活かした拠点形成を通じ、製造業の受け皿づくりを推進している。

また、土地利用規制の制約については、先述の通り平坦地が限られる地形条件に加え、都市計画法上の市街化調整区域、古都保存法、文化財保護法等の規制が重層的に適用される地域が多く、産業用地の確保や大規模な開発には複雑な調整を要することから、施設の新設及び増設等においては、これらの制約を踏まえた適地の選定と関係機関との早期協議が重要となる。

県内企業における人材確保等については、京阪神地域に集積する企業との人材獲得競争が激化する中、高度専門人材から技能人材までの新規人材確保及び既存人材の育成並びに高度化が共通の課題となっている。

なお、計画における計画推進の核となる企業の現状については、以下の通りである。

■ クオリカプス株式会社

医薬品・健康食品用ハードカプセル及び製剤機器の開発・製造を手がけ、ハードカプセル市場で国内 No.1 シェア、グローバルでもトップシェアを有する企業である。県内外に研究開発、機械開発、品質保証等の高付加価値機能を有し、ヒドロキシプロピルメチルセルロースを基材とする世界初の植物由来カプセル（HPMC カプセル）、酸溶解遅延 HPMC カプセルをはじめ、技術的優位性を活かした高機能・高品質な製品開発を進め、創薬・先端医療分野のベストインクラス製品を支える画期的な製品開発力により、最先端かつ独自性の高い製品を生み出している。

ハードカプセル製造分野では、原材料の調達、製品開発、製造、品質保証、国内外出荷までを担っており、原材料は、原料メーカーや商社を通じて調達し、県内主要製薬企業を含む国内外の医薬品企業、健康食品企業等に供給している。

製剤機器分野では、UV レーザー印刷技術を牽引する存在で、高い印刷品質と外観検査機能を備えた製剤機器などを県内製薬企業を含む国内外の医薬品企業に受注生産方式で納入している。製剤機器は、樹脂、アルミニウム、その他金属等の精密加工部品を県外加工業者から調達し、システム等の中核部分の内製化製品と統合して製品化しており製剤機器の県内製薬企業への供給実績がある一方、製剤機器を構成する精密部品の調達先はその多くを県外依存している。特に高精度パソコン等のコア部品や組立、精密加工部品は、技術力の高い他府県企業から調達が行われている。

ハードカプセル製剤の主原料のうち、ゼラチンカプセルは海外から船便調達し、HPMC（ヒプロメロース）は 国内で7割（県外化学メーカー）、アジアで3割を調達しており、大阪の外部倉庫に集積、陸送搬入しており、その他着色料等の副原料は、県外化学商社及び海外輸入により調達している。

■ 大峰堂薬品工業株式会社

漢方薬の OEM 分野で高い競争力を有し、医療用漢方内服錠剤国内トップシェアであることに加え、技術力をベースとした顧客ニーズに対する高いユーザビリティを誇る企業である。世界初となるドイツでの漢方薬剤製造許可取得に成功し、販売を開始するなど積極的な海外展開を進めている。漢方製

剤は天然原料のため品質は不均等であり、製剤品質の均質化が極めて難しいが、同社は超臨界抽出、熱水抽出、アルコール抽出の3種の抽出技術を駆使し、熱に弱い成分や酸化を防ぎたい成分等、幅広い活性成分の効率的抽出・精製分離に関し、トップレベルの技術力を有している。

また漢方製剤の錠剤化は、一般の化学薬品の粉末に比べて非常に難易度が高い工程であるが、生薬エキスの吸湿性・潮解性の高さ、流動性・均質性の不足、圧縮時の打錠障害といった、漢方製剤の統制に対応するための緻密な製剤設計、賦形剤（添加剤）の適切な配合による成形性や崩壊性の制御等の高度な製剤技術を強みとしており、これらは創薬・先端医療のベストインクラスを支える技術となる。

医療用漢方製剤、一般用医薬品、健康食品及び医薬品原薬等を取り扱う研究開発型の医薬品メーカーであり、医療用漢方錠剤において高い市場シェアを有する。生薬からエキス、製剤及び製品までの一貫製造体制を有し、生薬の抽出・精製分離、製剤設計及び品質の均質化に関する技術を強みとし、大手製薬企業等に対する OEM・ODM 機能を有している。県内では、大和高田市の本社・本社工場、五條市の工場、橿原市の研修センター等を有している。大規模成長投資を進め、今後の成長戦略が明確に描かれており、エキス工程及び製剤工程を担うスマートファクトリーの新工場を五條市に建設中である。

また、漢方を通じた健康への貢献を掲げ、疾病の治療だけでなく、未病段階から生活者の健康を支える事業の創出に取り組み、特にフェムテック分野において、漢方・天然物に関する知見を活かし、科学的根拠に基づく天然抽出成分の研究・実用化を進めている。

漢方薬原料は、その 90%以上が中国等の海外輸入に依存しているが、購入量が多く、海外商社との直接取引により原料調達を行っている。原料のエキス抽出から製剤化まで一貫製造した製品は、OEM・ODM 先となる国内製薬企業、ドラッグストア運営企業、健康食品企業に納入され、全国に流通している。

(2) 目指すべき目標

本計画における目標設定に当たっては、国が求める必須 KGI である官民設備投資額、付加価値増加額及び産業ニーズに即した産業人材育成数を設定する。

具体的には、以下を目指す。

- 計画での官民設備投資額（必須 KGI）

令和 9 年度から毎年度 14.4 億円の設備投資を行い、計画終了時点の令和 13 年度に累計 72.1 億円を目指す。

- 計画での付加価値増加額（必須 KGI）
令和 8 年度末時点の推計値である 232.8 億円から毎年度 2.6 億円増加し、令和 13 年度に累計 12.8 億円増加の 245.7 億円を目指す。
- 計画での産業ニーズに即した産業人材育成数（必須 KGI）
令和 9 年度から毎年度 1,272 人の産業人材育成を行い、計画終了時点の令和 13 年度に累計 6,360 人を目指す。

(3) 設定の根拠

官民設備投資額については、令和 9 年度から令和 13 年度までの間に想定される、医薬品等化学製品製造分野における県内企業の新規・増設投資、新工場建設等の生産性向上に資する取組に対する投資額を合算し、業界全体への波及効果を考慮して設定する。

付加価値増加額については、医薬品等化学製品製造分野における県内の現状規模を基本としつつ、県内企業の新規・増設投資、新工場建設等の生産性向上に資する取組等による改善を反映し、設定する。

産業人材育成数については、令和 9 年度から令和 13 年度までの間の、県内公立高等学校の情報・商業・工業に関する専門学科の募集人員推計値から算出した延べ人数を目標とする。

(4) 効果検証

県は、毎年度又は半期ごとに、県内企業及び教育機関等に対するヒアリング等により進捗確認を実施し、KGI 及び KPI の達成状況を点検する。

官民設備投資額については、県内企業における県内設備投資額の実績及び見込みを継続的に把握し、計画最終年度である令和 13 年度の目標値及び計画期間累積値の達成状況を確認する。

付加価値増加額については、産業分野に係る統計調査結果に基づき、令和 13 年度目標に対する進捗を継続的に確認する。

産業人材育成数については、毎年度の情報・商業・工業に関する専門学科における産業イノベーション人材の育成数を継続的に確認する。

加えて、令和 11 年度末を中間確認時期とし、KGI 及び KPI の進捗状況を踏まえて必要な改善を行うとともに、令和 12 年度末を計画見直し判断の時期とし、各目標の進捗等を総合的に点検する。

4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

(1) 基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・奈良県に構築すべき機能

県内医薬品等製造分野における勝ち筋は、企業間連携の強弱や単純な生産量拡大を前提とするのではなく、各社がそれぞれの強みを伸ばし、高付加価値化と生

産性向上を進め、結果として県内医薬品等化学製品製造分野全体の競争力を高めることである。また、中核企業を中心にサプライチェーンを構築することで分野全体の付加価値等の向上が見込まれるため、現在不足している機能については、県外からの企業誘致や既存企業の技術力強化等で補足を行う。

具体的には、

- ① 当該産業領域のサプライチェーンの可視化
 - ② 創薬・先端医療分野のベストインクラス製品の開発提案、受託製造、品質保証を一体で担う高付加価値受託モデルの確立工程自動化・省人化・DX/DI 対応によるスマートファクトリー化、生産性向上
 - ③ 各企業の要求仕様に対応可能な技術力育成支援
 - ④ 人材の確保・定着・育成
 - ⑤ 道路網等のインフラの整備・活用
- を基本戦略とする。

そのため、関係市町村、地域金融機関、商工団体、教育機関、公設試験研究機関等との連携を強化し、物流面では京奈和自動車道、西名阪自動車道、名阪国道等の広域交通インフラを活用し、県外・海外市場への供給力向上を図る。

(2) 投資の具体像

官側については、中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金、奈良県企業立地促進補助金等を活用し、設備投資を後押しする。

民側については、今後の大型投資構想を踏まえ、新工場建設、既存工場改修、生産設備更新及び自動化・省力化投資等の生産性向上に関連する投資を中心に積み上げる。

製造所の新設・増設、製造ラインの拡張に加え、錠剤製造設備、製造データの完全性確保と工場運営の効率化を実現する DX・DI 対応生産管理システム、AI・画像処理技術による外観検査装置、原料及び製品を密閉状態で自動搬送する設備等への重点投資を行い、生産能力向上、品質確保及び製造工程の省人化を推進する。

各企業における具体的な投資案件としては、クオリカプス株式会社におけるカプセル工場の建替、機能性カプセル及び製剤機器の生産設備、製造データ管理、品質検査及び自動搬送設備への投資が見込まれる。また、大峰堂薬品工業株式会社については、スマートファクトリー化、製造設備の高度化及び品質管理のデジタル化を含む新工場建設等の投資が進んでいる。両社合わせて 180 億程度の投資が見込まれる。

また、関連企業においては、中核企業の要求仕様に対応する金属及び樹脂の精密加工設備並びに医薬品に特化した物流関連設備等への投資、生薬安定供給に向けた設備投資等が見込まれる。加えて、これらの投資ができない中小の関

連企業のために、公設試験研究機関等との連携を促進するため、共同研究設備への投資も見込まれる。

(3) 地域へのインパクト、目指すべき姿

本計画により、県内における中核企業による成長投資を起点として関連企業、高等教育機関及び支援機関等との連携が進み、県全体の生産性向上による生産量拡大と付加価値上昇の相乗効果により、計画期間中に医薬品等化学製造分野において約 59.1 億円の売上額の増加を目指す。また、売上額の増加により、県内の関連企業に対する受発注が増加することで、計画期間中に約 1.9 億円の域内生産誘発額の増加を目指す。加えて、奈良県第 2 期未来投資促進基本計画が掲げる、成長性の高い新事業への参入を後押しするとともに、物流等の関連産業も含めた生産性改革をすすめ、質の高い雇用創出を行う。

また、県の地域経済牽引計画に関連させることにより、優遇税制、融資制度、施設整備、人材育成・確保、技術支援、経営支援及びインフラ整備等の事業環境整備等の本計画の中核企業の成長支援が容易になるとともに、大型投資等のさらなる高付加価値化による生産性向上が同時に進展し、雇用の拡大、待遇の改善、新技術の開発、財務基盤の安定等の企業の経営基盤の強化につながる事が期待される。

5. 投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

(1) 投資促進に向けた課題

県内医薬品等製造分野では、主に人材面及び事業環境面が投資拡大のボトルネックとなっている。

人材面においては、日本全体において少子高齢化社会が進行してきていることもあり、企業の将来を担う若年層の職員採用が困難となっている。先述の本県の特徴である京阪神地区への交通の利便性が大都市への労働人口の流出を加速化させており、上記大都市に立地する大企業への人材流出を食い止めることができていない状況である。

特に高卒採用については、先述の少子高齢化に加え、高まる大学進学率の影響による高卒就職人数の減少により、近隣府県の大企業も県内の高校生に対して募集活動を行っており、こちらも知名度や待遇面での差がそのまま企業の採用力の差として顕在化している状況である。

また、県内製造業においては、新技術や新商品・サービスの開発による企業競争力強化を図るため、研究開発分野で活躍する理系人材の確保を望む企業が多いが、これに対応可能な理系人材の不足は深刻な課題となっている。

特に、輸出を志向する医薬品製造企業や製剤機器関連企業では、ソフトウェア、ハードウェア、メカニカル及び品質保証等の技術人材に加え、英語対応力

並びにグローバルな視野を有する人材の確保が、フェムテック分野においては、更年期領域の専門マーケターの確保が課題となっている。

事業環境面については、既存工場において、すでに拡張できる限界を迎えているため、新機器の導入や既存機器の増設に必要なスペースが不足している場合があり、拡張余地の不足が、生産性向上や新事業の展開の制約となっている。また、高付加価値製品への転換を進めるためには、省力化・自動化を前提とした新たな生産体制の整備が必要である。

しかし、新工場整備や設備更新等に要する初期投資負担が重く、大型投資が難しいことに加え、原材料価格やエネルギーコストの上昇、資材調達の不安定化に対して十分な価格転嫁が進みにくいことが、投資判断を遅らせる要因となっている。また、投資の実行時期と補助制度の活用時期が合わない場合があることも、成長投資の円滑な実施に当たっての課題となっている。

これらの課題を解決するため、単なる生産能力の維持・拡大にとどまらず、自動化やDX化を含めた高付加価値製品の開発、人材育成を含めた総合的な競争力強化を一体で進める投資が必要となっている。

現時点では、県内において、製剤、精密金属加工、精密樹脂加工、装置組立、電気・電子、画像処理、医薬品対応の保管・物流及び材料・製品の分析・評価を担う企業・機関の技術内容や対応能力が十分に把握されておらず、企業間マッチングに必要な情報基盤が不足している。

また、生薬等の漢方薬原料は輸入依存状態にあり、生薬の育種・栽培・生産者への技術支援等薬等により、安定供給、県内調達拡大が求められている。

また、これらの課題解決のための投資と並行して取り組むべき経営課題が増えている一方で、それらを横断的に支援する体制やノウハウが十分とはいえない。さらに、産業用地の確保や立地環境の整備も重要であり、県内では工場機能を一体的に整えられる用地が限られている。加えて、一部地域では上水をはじめ道路ネットワーク等の基盤インフラ面の課題もみられ、設備投資や操業環境の安定確保に向けた事業環境整備が求められている。

このため、県内医薬品等製造分野全体としては、高付加価値製品の開発・量産を担う中核企業を軸に、設備投資、人材確保及び環境対応等の課題解決を同時に進めることが重要課題であり、単発の設備更新ではなく、企業の成長段階に応じた継続的な投資環境の整備、が求められる。

(2) 講じるべき政策パッケージ

本県は、県内企業の成長支援と地域経済の持続的な発展に向け、中核企業を軸としたサプライチェーンの強化、次世代技術の開発、高度物流インフラの形成、実践的な人材育成、さらには大規模な設備投資を核とした産業クラスターの拡大を一体的に推進する。計画推進の核となる企業に対し、産業部が中心となって、

関係市町村、地域金融機関、商工団体、教育機関、公設試験研究機関等と連携し、企業ごとの課題に応じたシームレスな伴走支援体制を構築する。

県企業立地促進補助金、地域未来投資促進法に基づく税制特例・金融支援を重点的に活用し、新工場建設等の新規投資、関連企業の集積、生薬原料等の県産化を促進する。

具体的には、「県内サプライチェーンの可視化」として、県内企業を対象としたポテンシャル調査を実施し、各企業の保有技術、加工能力、設備、品質管理体制及び生産余力等を把握・整理する。

その上で、中核企業の調達ニーズや要求仕様を踏まえ、県内企業とのマッチングを行い、新たな取引、試作及び受注につなげる取組を進める。これを基に中核企業の要求仕様とのマッチングを図り、企業紹介から試作、品質確認、量産化までをワンストップで段階的に支援する。また、直ちに試作対応等が困難な企業に対しては、奈良県工業振興センター等の設備機器開放や依頼試験、共同研究、技術セミナー等を活用し、精密技術化・多機能化等による技術の底上げを後押しする。

Go-Tech 事業等の活用も視野に入れた新製品開発や製造工程の自動化・省人化等の推進を検討するとともに、工業振興センター等が技術交流会等を実施し、各社の持つ独自技術や研究開発ニーズの情報共有をすることで、県内企業とのマッチングおよび企業間連携を促進する。

さらに、医薬品製造を支える生薬品原料の県内供給拡大のためには、奈良県産業部のほか多部局横断で、県果樹・薬草研究所、薬事研究センター、工業振興センター、漢方推進協議会、宇陀市薬草協議会等が連携し、生薬の供給拡大、生薬等の薬効品質確保に関する研究、人材確保等を含め、一層の推進を図る。

医薬品関連原材料・製品の保管に必要な空調や高度な在庫・品質管理対応が可能な倉庫や物流事業者の発掘、情報収集を進める。

県内にサプライチェーン構築に必要な事業者が不足する場合には、県の企業立地支援制度や地域未来投資促進法等の活用を検討し、利便性の高い地域への誘致を促進する。

加えて、県内の大学、高等専門学校等の高等教育機関との共同研究、実習及びインターンシップ等を推進し、企業の技術課題の解決と将来の技術人材の育成・確保を一体的に進める。これにより、県内企業の技術力及び品質の向上を図るとともに、県外企業の誘致も組み合わせ、核となる企業を中心とした広域的かつ強靱なサプライチェーンの形成につなげる。

このほか、海外展開支援、国内販路拡大支援等の事業支援を組み合わせることで、投資効果の最大化を支援する。

さらに、県教育委員会や高等教育機関、経済団体等と連携し、県内企業のニーズに応じた人材の育成を推進する。県教育委員会としては、まず、理系人材育成

に資する教育改革を積極的に推進する。

あわせて、京奈和自動車道等の幹線道路や、幹線道路から企業までのアクセス道路となる県道大和高田御所線等、御所 IC 工業団地及びアクセス道路となる県道大和高田御所線・御所市道北十三柳原線・御所市道御所 29 号線等の整備推進・活用を通じ、物流効率化及び立地競争力を支える基盤整備を進める。

これらに加え、地域未来投資促進法の特例等を用いた円滑な土地利用調整の推進手法の検討、企業支援の充実に向けた諸施策についても検討し、必要な措置を講じる。

(3) KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

KGI 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、県として毎年度把握・管理が可能な指標に限定して、以下の通り KPI を設定する。

1. 官民設備投資額に対応する KGI/KPI

【KPI】

毎年度の官民設備投資額（億円）：14.4 億円

KGI である計画期間中の官民設備投資額の進捗管理に当たっては、奈良県企業立地促進補助金や企業へのヒアリング等により、各企業の投資案件の進捗を毎年度把握する。

2. 付加価値増加額に対応する KPI

【KPI】

経済構造実態調査（製造業事業所調査）による付加価値の増加額 2.6 億円

KGI である計画期間中の付加価値増加額の進捗管理に当たっては、経済構造実態調査（製造業事業所調査）による付加価値額の増加額を毎年度確認する。

3. 産業人材育成数に対応する KPI

【KPI】

計画期間中の県立高等学校における情報・商業・工業に関する専門学科の単年度あたりの募集人員 1,272 人

これにより、産業ニーズの把握から、人材供給基盤の把握、育成機会の確保までの進捗を段階的に管理する。

令和 11 年度末時点での各項目における設定値を達成できていない場合は、今後の重点支援企業の投資計画の状況を勘案し、事業計画の中断を検討する。

- 計画での官民設備投資額（必須 KGI）
令和 11 年度末時点での累計値が 26.0 億円
- 計画での付加価値増加額（必須 KGI）
令和 11 年度末時点での累計値が 4.6 億円
- 計画での産業ニーズに即した産業人材育成数（必須 KGI）
令和 11 年度末時点での累計値が 2,290 人